

Title	ソ連邦国民経済における地域計画化
Author(s)	田中, 宏
Citation	経済論叢 (1979), 124(3-4): 202-221
Issue Date	1979-09
URL	http://dx.doi.org/10.14989/133786
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第124卷 第3・4号

関係会社集団の構成，意志決定および その影響	赤岡 功	1
ドイツ農業における階層構成と B. H. レーニンの二つの階層区分方法	中野 一新	20
巨大鉄道システム形成の戦略と財務管理	森川 章	51
ウェブナーの原価会計観	田井 修司	73
ソ連邦国民経済における地域計画化	田中 宏	94

昭和54年9・10月

京都大學經濟學會

ソ連邦国民経済における地域計画化

田 中 宏

はじめに

過度に集中した部門別管理の欠陥を除去して、地方の権限・自主性を拡大することを通じて、1957年の経済機構改組は現代的条件のもとでの新しい国民経済管理・計画化制度を創造しようとした。準備の慎重さの不足および管理・計画化の行政的・官僚主義的性格の温存の結果、全国的規模での部門管理が欠如し、単一の技術政策が保障されなかった。しかも地方主義的傾向が発生した。そのためにこの改組は挫折して、地域別管理制度は廃止された。

1965年の経済改革では、これに替って、部門別管理・計画化制度が「復帰」した。この「復帰」は1957年以前の制度の単純な復活ではなくて、制度改革の2つの新しい方向を持っていた。ひとつの方向は連邦共和国の権限を引続き強化することであったが、これ以降、共和国だけでなく地方ソヴェトにおいても、権限拡大の措置がとられた。これらの措置はソ連邦国民経済計画化における地域計画化(территориальное планирование)の新たな展開を保障する条件となった。

他方、ソ連邦共産党第24回大会(1971年)では、「計画の科学的根拠とその均衡を高め、部門計画と地域計画とをもっと適切に組合せ、総合的計画化と国民経済上の大きな問題の解決を保障する」¹⁾必要性が示された。これによって、国民経済管理制度改善の方針の一環として、部門別管理・計画化制度のもとで、地域計画化を重要視する方向性がうちだされた。

改革のもうひとつの方向は、周知のように、経済的刺激的強化と企業の自主

1) Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам. том 8, М., 1972, стр. 343.

性の拡大によって、計画化の方法が行政的方法から経済的方法へ重点移動した
ことである。この方向では、東欧諸国における経済改革とも関連して、管理・
計画化論の中で大きな理論的前進がなされた。「中央レベル——企業」間の集
権・分権の相関関係を視座において、現存の社会主義諸国の国民経済管理・計
画化制度を特徴づけ、その歴史的展開の特殊性を解明しようとする理論がそれ
である²⁾。

後者に関する研究は多大な研究成果が蓄積されてきているが、フルンチョフ
の地域別管理制度の廃止以降、地域別原理をもつ計画化は、その意義の大きき
に見合う十分な経済研究がされてこなかったと思われる。地域計画化の規定、
内容、方法、課題も十分に解明されていない。地域計画化と企業の自主性の拡
大との関連も研究が不足している。まだ論争点が多く残されている。

本稿においては、ソ連邦の代表的な研究者B. C.パブレンコ (Павленко) の著
作を主要な素材として³⁾、地域計画化論の理論的骨格とそれに触れる実際上の
諸問題を素描する。これによって、地域計画化を重視する方向がソ連邦国民経
済管理・計画化に与える理論的寄与とそれが解決しようとする諸問題が明らか
にされるだろう。また、今後の地域計画化論の発展方向も示唆されるであろう。

I 国民経済計画化と地域計画化

ソ連邦国民経済は発展した無数の多部門からなり、共和国、自治共和国、州、
地方、下級行政地区、市などの地域を有機的に内蔵している。それは社会主義
的分業と諸資源の効率的な利用にもとづき、連邦全体および各地域のために、
単一の計画にしたがって各地域の相互に調整された経済発展を保障するシステ
ムでもある⁴⁾。この国民経済システムは、つまり、部門的多系列と地域的多段

2) W・ブルス『社会主義経済の機能モデル』鶴岡重成訳、1971年、等を念頭においている。

3) Павленко В. С. *Территориальное и отраслевое планирование*, М., 1971, [以下①と略記] *Территориальное планирование в СССР*, М., 1975, [以下②と略記] パブレンコは現在ソ連邦 Gosplan の副部局長の要職についているらしい。

4) Павленко В. С. *В едином народнохозяйственном комплексе*, «Коммунист» 1972, № 9, стр. 73.

階、そして両者の立体的に交錯した複雑な体系をもつ再生産構造である。

国民経済管理とは、社会とその成員が個人的・集团的・社会的諸欲求を充足するという目的をみずから設定して、その達成のための諸目標と諸手段を決定するとともに、目的実現のために、このような経済システムを計画的に規制・調整・制御する経済的行為の総和である。ここから、その管理構造は多系列的・多段階的であり、目的に対しても多様な関係をもつようになる。

国民経済管理の中で中心的位置を占めているのは国民経済計画化である。

現代における計画化とは、均衡性と安定性という条件のもとで、拡大再生産過程とそれを構成する部門、地域、経済・生産単位を制御し、所期の計画目標を最小限の支出で保障するような、総合的で効率的な国民経済の発展を達成することである。この計画化の在り方は国民経済管理構造によって規定される。

第1図 ソ連邦国民経済計画の内部構造の概略図

時系列 名称	期間	計画名称	計画主体	対象	財源
長期 展望計画	15 〜 20年	連邦国民経済国家計画	連邦 Gosplan	連邦国民経済全体	連邦国家予算
		各省計画	各総管理局・計画部	所轄部門	
		共和国国民経済国家計画	共和国 Gosplan	共和国国民経済全体と管轄経済	共和国国家予算
		各省計画	各総管理局・計画部	所轄部門	
中期 5ヶ年計画	5年	各級地方ソヴェト総合発展計画 (自治共和国) 州 地方	各級計画委員会	地域全体の 経済と管轄 にある経済	各級地方ソヴェト 予算
					共和国 予算
年度 經常計画	1年	下級行政地区 ・市			
		技術・生産・財務計画	生産計画部	企業活動	企業基金

それは多系列的・多段階的な構造をもち、しかも目標実現に必要な計画期間の時系列にも多様に関係している⁵⁾。現在のソ連邦国民経済計画化は、それゆえ、第1図のような体系となっている。

このような計画化体系は、明らかに、2つの原理、つまり部門別管理・計画化原理と地域別管理・計画化原理の結合様式にしたがって組み立てられている。地域計画化とは、地域別管理・計画化原理を集約的に体现している連邦共和国、自治共和国、州、地方、市、地区の各経済全体に関する計画化である。この計画化は国民経済計画化の有機的一環に組みこまれ、部門別系列を横断して組織化されている。

II 地域計画化の客観的基礎

部門別原理が主導的編成原理となっている現在のソ連邦国民経済計画化において、地域計画化は「主意主義」的なものではない。それは客観的基礎に基づいている。

地域計画化の客観的基礎となっているのは国民経済システムの地域的構造である。ソ連邦には、常に強調されるように、広大な領土があり、その自然・地域的諸条件や自然資源賦存の諸状況はきわめて多様、不均等である。ここから「自然環境の中に見いだす生産手段や生活手段も違ってくる。」⁶⁾人間の生活と生産が人間と自然との物質代謝を媒介しながらおこなわれるかぎり、その経済システムもこのような地域的自然環境——地域的物質代謝のバランスに規定される。このような自然環境は地域的構造の基底的前提となる。

ところで、社会的生産は地理的、地域的空間の中で展開される。社会的分業は、一方では部門別分業の形態をとるが、他方ではそれが一定の地域的空間の中でおこなわれる限り、地域的分業を形づくる⁷⁾。「一国の特別の地域に特別

5) 木原正雄・長砂実編『現代日本と社会主義経済学』下巻1976年、第三篇第一章を参照。

6) 『マルクス・エンゲルス全集』第23a巻、461ページ。

7) Павленко В. С. ① стр. 8-15., *Сочетание отраслевого и территориального планирования*, «Вопросы экономики» 1975, № 2, стр. 15.

の生産部門を拘束する地域的分業」⁸⁾が成立する。それは生産力の発展水準と国際的諸関連、経済統合に規定されながら⁹⁾、科学・技術の加速的進歩と集中的国家投資の地域的分配によっても深化し拡大される。つまり、これらの要因が国民経済システムの地域的構造に作用をあたえる。

地域的分業の発展は生産の地域的集積と経済の地域的統合を推進し、各地に地域・生産複合体を形成する。地域的分業の複雑な構図を表現している地域・生産複合体の位階的構造が国民経済システムの地域的構造となる。現在、ソ連邦においては次のようになっている。

〔I〕 第1階梯の連邦的レベルの地域・生産複合体。それに基礎をおくソ連邦経済地区。(экономические районы СССР)

〔II〕 第2階梯の共和国や地方レベルの地域・生産複合体。それに基づく経済副地区。(экономические подрайоны)

〔III〕 第3階梯の局地的レベルの地域・生産複合体。そこに基礎をおく下級経済地区。(низовые экономические районы)¹⁰⁾

この3重の位階的構造から、しかしながら、地域計画化の客観的基礎のすべてを汲みつくすことは誤りである。

社会的分業のうちで最も主要なものは都市と農村の分離である。社会主義社会では、資本主義社会から受継いだ都市と農村の本質的差異を漸次克服していくことが提起されている。この課題は国民経済管理・計画化の究極的目的でもある。ところで、この差異の克服は「たくさんの物質的条件に依存し、……たんなる意志によってかなえられないものである。」¹¹⁾長期にわたる社会主義の発展とともに、克服を可能にする物質的諸条件、文化的諸条件が各地域に、つまり労働と生活の場に蓄積される。この蓄積が地域的構造の中で重要な位置を占め、

8) 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻、464ページ。

9) Павленко В. С. *Территориальный аспект долгосрочного плана*, «Плановое хозяйство» 1973, № 5, стр. 13.

10) Павленко В. С. ① 18, ② 19-21.

11) 『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、46ページ。

決定的役割をはたすのである。

バヴレンコと同様に、ほとんどの地域計画化の研究者によって忘却されがちな都市と農村の分業の全克服過程こそ、地域計画化の基礎的な客観的基礎である。同時にそれは地域計画化の発展の原動力でもある。

都市と農村の分離を克服する諸条件が蓄積される地域においては、地域的分業にほとんどあるいは間接的にしか依存しない部門や経済・社会活動の分野が存在する¹²⁾。この点を労働と生活の場である地域に視点を据えて考察するならば、それを構成するあらゆる経済的活動は2つのグループに区分されることがわかる。つまりひとつのグループは、全国あるいは他の地域の欲求・需要を充足する経済・生産活動で、地域間的意義を持っている。他のひとつは、当該の地域内部の欲求・需要を充たすもので、地域内の意義を持っている。前者に参与するものは、主として、連邦的分業や地域的分業を担う生産・流通・分配等の諸部門である。これに対して、地方的産業と住民サービス、インフラストラクチュアなどは後者に入る。これらの諸部門は、地域が担う地域的分業とは直接的には無関係に、住民の消費財、サービスの需要の充足をも含めた地域の経済全体に関連して、該当するランクの地域経済構造の中で必ず配置されなければならないものである¹³⁾。

地域内の経済構造の中で重要な位置を占めるインフラストラクチュアは生産的インフラストラクチュアと社会的インフラストラクチュアとに分割される。生産的インフラストラクチュアに分類されるものは、全エネルギーの生産と供給、交通、通信、灌漑、土地改良、上下水道、物材・技術供給などであり、社会的一般労働手段にほぼ相当するものである。社会的共同消費手段にあたる社会的インフラストラクチュアは更に2つに区分される。そのひとつは勤労者や住民の知的、肉体的、道徳的活動能力、労働能力の形成・発達に関する社

12) Павленко В. С. @ стр. 23.

13) Можин В., Савельев В. *Направления совершенствования территориального планирования*, «Плановое хозяйство» 1976, № 8, стр. 28-29.

会・経済的インフラストラクチュア（教育、保健、文化等）である。他のひとつは生活的インフラストラクチュアであり、それは日常生活の諸条件の保障にたざざわり、人間の再生産一般の諸条件となる。これに関係するものは住宅・公共事業、小売商業、個人消費に供せられる交通・通信、社会保障施設等である¹⁴⁾。

インフラストラクチュアは、土地との結合関係が強く、国民経済計画化では固定フォンド、基本建設の対象ともなっている。インフラストラクチュア、特に生産的インフラストラクチュアは、国家の部門別計画化が地域計画化に転換される場合の接合環としての役割をはたしている。社会的インフラストラクチュアの整備は労働資源の地域的配分と社会的諸問題の解決に決定的な影響を与えている。

近年、地方ソヴェト所轄の工業企業の生産能力が拡充され、住民の必需品に対する地域内生産が高まっている。また地方計画委員会と省・庁との協力のもとに、地方原料、廃棄物、地域の予備的生産能力・資源と未就業婦人労働資源とを利用して、国民消費財の生産も強化されている。住民のための局地的な消費財生産やサービスの部門も地域の経済活動の中では大きなウェイトを占めつつある¹⁵⁾。

以上のような地域の内部構造も地域計画化の客観的基礎となっている。それはまた地域計画化の必然性をも示している。

最後に考慮しなければならないのは、地域の構成要素の管理・計画化制度とも関連して、それを総括する国家の地域的分割である。国家の構成員が労働し生活するのは、一定の地域であり、この地域単位の積みかさねと総括によって国家の統治・管理制度は成立している。ソ連邦における国家管理は、共和国、

14) Хомелянский В. Н. *Современные тенденции развития социально-экономической инфраструктуры*, «Серия экономическая» 1977, № 1, стр. 44-45., Жамин В. *Инфраструктура при социализме*, «Вопросы экономики» 1977, № 2, стр. 15., Некрасов Н. Н. *Региональная экономика*, М., 1975, стр. 33.

15) Павленко В. С. ①стр. 52-55., 70.

16) Павленко В. С. ②стр. 23.

州、地方、地区、市などの各級ソヴェトとそこに配置されている経済機関、企業、組織、団体によって執行されている。それゆえ、地域計画化の客観的基礎は国家管理の地域的分業なしには存在することができないのである。

これまで検討してきた、地域計画化の客観的基礎となっている各ファクターは、相互に関連しながら、全体として地域経済を形成している。そこには、地域的特性をもった部分経済という性格規定以上の内容と意義が与えられている。かかる地域経済の形成によって、生産的規定だけによる地域・生産複合体の位階構造から変化して、地域計画化の位階構造は次のようになる。地域・生産複合体の第1階梯に対しては連邦共和国が、第2階梯には主として州が、第3階梯に対しては下級行政地区・市が、地域計画化の主要な環と対象の地域的枠組としてあらわれる。

III 地域計画化の対象、課題、意義

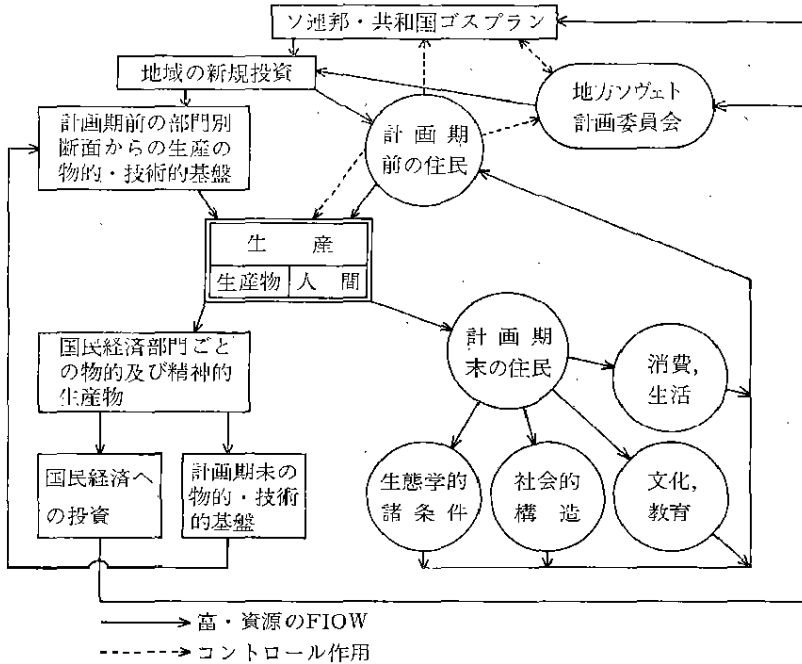
地域計画化の主要な環と対象である、ソ連邦の各地域の経済は、閉鎖的ではないが、ある程度完結した計画的拡大再生産過程を有している。地域計画化はこの過程を反映している。

ひとつの部門や一群の小部門に関係する部門計画化とは異なり、地域計画化は当該地域における人間の生命と諸能力の生産、および地域間、地域内の欲求・需要を充たす生産物の生産に関係する、すべての部門・分野の再生産的結合に従事している。この結合は地域における各企業、組織、建設現場の管轄とは全く無関係に実行されなければならない。それゆえ、地域計画化とは、対象の管轄とは無関係に、各地の経済生活、社会生活、文化生活と自然環境保護等の全範囲を掌握しているものと言うことができる¹⁷⁾。図式化すると第2図のようになる。もちろん、この中には生産力の配置も含まれている。

地域計画化を構成するものは、①連邦的分業、全国的な生産・流通・分配網

17) Павленко В. С. Сочетание отраслевого и территориального планирования, «Вопросы экономики» 1975, № 2, стр. 19.

第2図 地域における再生産図



Проблемы социального планирование в городе и регионе, 1976, стр. 7. をかなり修正して作成した。

を担う諸企業、組織、③地方の経済を担う企業や各種インフラストラクチュアであり、③管理・計画化主体としての共和国と地方ソヴェト（計画委員会）、労働組合、社会団体、文化組織、および計画化と管理に参加する勤労者や住民である。

全連邦国民経済計画化に有機的にくみこまれている地域計画化の基本的課題は、ソ連邦の経済発展戦略および住民の生活水準の向上、社会的生産の効率の上昇などの全社会的課題に対する、地域の貢献を可能なかぎり増大させること、並びにこの点を出発点として、地域の国民経済の総合的な最適発展を保障する

ことである¹⁸⁾。生産手段の社会的所有の確立と単一の計画化機構の創出によって、連邦的・社会的課題の解決に対する貢献の増大と地域の発展との間には、原理的にある一定の条件が満たされるならば、敵対的性格の相関関係は存在しえない。基本的課題は、国民経済の発展段階と具体的課題にしたがって、更に具体化される。それは①何よりもまず専門化部門の拡大再生産の高いテンポを保障するとともに、生産能力をもっと完全に利用して、これを基礎に全連邦経済への貢献を強化すること、②国民経済の種々の部門の均衡的発展と総合性を強化すること、専門化部門とサービス部門、生産的部門と非生産的部門との釣合を高めること、③生産にもっと経済的な自然資源（原料、土地、水など）を導入することと地方の労働資源の利用を改善すること、④共和国、経済地区での生産力の合理的配置、および州、地方、自治共和国、地域・生産複合体の計画的発展とその経済の専門化と均衡を高めること、⑤共和国間、地区間の交通・経済関係の改善と非合理的貨物輸送の除去、国全体としての運輸費の削減を考量すること、⑥連邦管轄企業を含む非生産的分野と大衆需要財の生産を全面的に発展されること、以上である¹⁹⁾。

具体的課題から判断できることは、やはり、全連邦的部門の専門化と発展にその重心が傾斜していることである。しかしながら、一方では、全連邦的な生産・流通・分配の効率的創出と運営を下からコントロールしながら、他方では、地域の諸資源を利用して、そこでの欲求・需要を充たす生産とインフラストラクチャーを発展させることが課題となっている。要約すれば、生産の効率と欲求の充足が統一的に追求されようとしている。

ところで、包括的に提示された、このような課題は、共和国から下級行政区間までの各地域のレベルで、内容が異なる。各レベルの地域経済は、専門化部門と地域計画化の独自の対象たるインフラストラクチャーなどの明らかに異な

18) Павленко В. С. ② стр. 34.

19) Методические указания к разработке государственных планов развития народного хозяйства СССР, М., 1974, стр. 560-561.

る種類を持っている。それらは異なる機能、役割を果す。一般的に言えば、下位のレベルに下降するにつれて、勤労者や住民の欲求・需要に十分対応する活動と社会的課題の比重が高くなる。なぜならば、住民に密接した地域生活では住民の欲求自身が生産され、この下位レベルでのみそれに関する情報を収集し、計画にそれを入力することが可能であり、また、具体的条件を考慮して計画化することができるからである。

広大なソ連邦では経済的諸条件が極端に多様である。また、ソ連邦は多民族構成国家であり、歴史・文化的諸条件も多彩で、各種の格差が存在する。1917年以降、この地域的格差を解消するために様々な手段・方策が実施にうつされてきた。おくれた地域や民族の工業、経済、文化を発展させるために、国家計画と国家財源を通じて、全連邦と地域の諸資源が再分配されてきた。この発展をささえる要員、専門家も養成されてきた。このおかげで、東部とヨーロッパ部との間の断層的格差、地域間の経済発展水準の相違が歴然として存在しながらも、労働諸条件と生活諸条件の地域的差異は解消の方向に進行している²⁰⁾。

この点、生産力の配置・発展シェーマを含む地域計画化は、地域的格差の漸次的平準化の課題を解決する最も有力な道具である。都市と農村の分離を克服する諸条件を計画することによって、地域計画化は両者の本質的差異を除去するという重要な意義を授けられているのである。

IV 地域計画化の原則と方法、方法論

地域経済の土台の上に、国民経済計画化の有機的一環として、地域計画化が成り立っている。この位置規定によって、その原則と方法も規定されている。

都市と農村の分離の克服という主要な目的と地域的特殊性によって、この計

20) 格差の解消、平準化の問題については、Розенфельд Ш. Л. *Методология выравнивания уровней развития экономических районов СССР*, М., 1969, стр. 37-66. 二瓶剛男「戦後ソヴェト社会主義における都市と農村」島崎稔編『現代日本の都市と農村』1978年所収。

画化の諸原則は変形されなければならない。この点、共和国の地域計画化に関してだけ言えば、それは共和国という性質上、連邦国家計画化に接近したものになっている。

計画化の方法論的原則は、ポール（Бор）によると、社会主義経済管理の一般原則に由来したものと、①計画化における民主的中央集権制、②全問題の決定にあたって、政治的態度の優位のもとでの政治と経済の統一、③科学的基礎づけ、④社会の利益の優位における、社会的、集团的、個人的利益の結合があげられる。また計画化にとって特殊なものとして、⑤指導的環節の選定とこれに基づく比例性の確保、⑥計画の統一性と総合性の保障、⑦計画作成の単一性、計画遂行可能性の保障と遂行点検があげられる²¹⁾。

これらの諸原則のうちで、特に重視され、ここでも検討する必要があるのは、民主集中制の原則である。

この原則は、「国のさまざまな現場が、さらにはさまざまな共同体が、国家生活、社会生活、経済生活の多種多様な形態をつくりあげるきわめて完全な自由を……前提」していると同時に、「地方的特性だけでなく、地方的発意、地方的創意、共通の目的をめざす運動の方途、方法および手段の多様性をも完全に、また支障なく発展させる……可能性を前提する」ものである²²⁾。つまり地方は、その地域に関係するあらゆる問題とその解決のための手段、機能を自分で検討、決定、実施、点検する自由と権利を留保している。このように原則が理解されるならば、中央政府には、地方の自由と権利が範囲とする以外の、少数だが重要な課題と機能が残ることになるだろう。ここで残った機能は、全国の「基本的な点、根本的な点、本質的な点での統一」²³⁾の役割をはたす。ここから、地域計画化は地域に関係する全ての問題を対象とし、その解決のための独自の機能を備えていることが認められる。

21) ポール『社会主義計画経済入門』平館利雄、宮下誠一郎訳、1974年、27-36ページ。

22) Ленин В. И. *Полное собрание сочинений*, изд. 5, т. 36, стр. 151-152.

23) Ленин В. И. *Полн. собр. соч.*, т. 35, стр. 203.

このような理解は、地方中心のセクショナリズム的態度ではない。政治的態度の優位と社会的利益の優位の名のもとに、中央政府が集中した機能と権限の残りを、地方的特殊性を考慮する必要上から、地方に分与することである、と民主集中制の原則を解釈してはならない。それは転倒した理解である。

科学的基礎づけの原則が今日重要な意義をもつのは、地域計画化の土台である地域経済論との関係からである。

計画の科学性はア・プリオリに設定されるものではない。それを高めるためには、地域経済の科学的分析と総体的な把握を含む膨大な計画準備期の作業が前提となる。この点、ソ連の経済科学は明らかに立遅れている。この遅れを克服するためには、発行が遅れ、欠陥が多く、時には存在さえしない地域経済統計の整備・拡充が急務である。これに加えて、地域構造分析法と地域経済論の発展、地域の部門間バランス法や地域間バランス法の改善、地域最適モデルの創造的発展、生産力配置・発展スキーマの作成、地域政策の改善（専門化と効率、総合性、最適性の地域的規定、地区区分の改善等）、地域問題の方法論的基礎の完成（燃料、運輸、賃金の地域的差別評価の改善等）、地域 АСУ や АСПР の完成に向けて研究が強化されるべきである²⁴⁾。

このような課題を遂行するためには、また、地域計画化の要員、専門家の養成が必要であると言われている。計画化とは国民の労働と創造的な能力・エネルギーの総括であり、このことが地域計画化に関しても妥当する以上、勤労者と住民の地域計画化への参加を基礎とした専門家の養成が正しい解決策である。それゆえ専門家、要員と勤労者、住民の両者の共同作業こそ、その科学性を高める最大の保障であることを忘れてはならない。

このような諸原則をもつ地域計画化は、異なる経済制度における地域計画、地域開発プログラムと性格を異にして、指令的・義務的である。この性格はシステムのアプローチや統一的で総合的な方法を利用する可能性を与えている²⁵⁾。

24) Павленко В. С. © стр. 104-161.

25) Там же стр. 37.

しかしながら、地域計画化の特殊性は、何よりも、計画化の対象たる地域単位が国民経済システムのひとつの構成要素として位置していることに由来している。地域計画化は国民経済国家計画化とは独立して機能することができず、その有機的一環に組みこまれている。このことは⑦の単一性と点検の原則を保障する必要性を示している。

ところで、実際の計画化の過程では、有機的に関連しているにもかかわらず、中央と地方、部門と地域の有機的関連が崩れ、それぞれの利害がしばしば対立する。このような場合、社会の利益の優位の原則にのっとり、中央集権的計画化を通じて実現される全国的利害優先の原則が有効であるとされる。だが、バイカル湖の汚染例からも²⁶⁾、事態は簡単でないことがわかる。たしかに、地域的最適の単純な集合は国民経済的最適とは一致しない。この点から、地域計画化の基本的基準や指標に国民経済的観点も据えられる必要がある。しかし、この必要性を認めたとしても、ひとつの重要な問題が残されている。バイカル湖の例から言えば、行政と管理の「役人」の在り方、制度の欠陥、民主主義的伝統の欠如などをここでは問わないにしても、自然資源（水、土地、空気を含む）および中央と地方の諸利害の経済的評価の算定方法の完成と評価算定主体をどこにおくかという問題は解決される必要がある。そのため、経済的槓杆、経済的刺激の社会主義経済制度の完備も必要となる²⁷⁾。

地域計画化の方法は、地域という特殊性を考慮して、国民経済計画化の基本的方法が適用される。従来からのバランス法や比較ノルマチーフ法が応用され、予測化、モデル化、最適計画化、長期計画化の諸方法が開発中である。

これらの方法に関係して欠落しがちな点は、地域計画化の対象を構成する2つのグループの機能が相違することによって、計画化方法の基準も異なるとい

26) M. L. ゴールドマン『ソ連邦における環境汚染』都留重人監訳、1976年、6章参照。具体的諸問題を体制一般の選択に収斂させるといふ誤りからゴールドマンも免れていない。

27) この点、ゴフマンの提案『公害税』は興味深い。宮鍋熾『ソ連経済と自然資源使用料』『経済研究』Vol. 26, No. 2, 171-173 ページ。Гoffман К. Г. *Экономическая оценка природных ресурсов в условиях социалистической экономики*, М., 1977.

うことである²⁸⁾。

全連邦的分業と全国的生産・流通・分配を担う部門や分野は、地域管理機関にとって、調整とコントロール（提案、勧告、合意、監督）の対象であり、この分野の計画化に関して言えば、その基準となるのは将来においても効率の追求である。それゆえ、全連邦的生産の効率が計画化の最適基準でもある。しかし、それは地域計画化全体の唯一の基準ではない。

地域計画化においては、前述のように、連邦的生産に対する地域の貢献（効率）を高める目的で、地域経済の総合的・均衡的發展と資源、可能性、利害とが調整される。全連邦的部門も、もちろん、その対象から除外されていない。この調整機能を正常に稼働させるためには、全連邦的部門・企業の専門化を完成させると同時に、地域にとって重要な諸部門の計画化方法を改善することが必要である。

このような部門の中で重要なものとなっているインフラストラクチュアは、地域における諸資源（労働資源、自然資源など）を経済循環の中にみちびき入れる媒介環の役割を果たしている。そして、この循環に導入された諸資源は連邦的企業と地方企業によって利用される。そのため、連邦的企業を生産・消費能力、地方的企業を生産・消費能力、社会的インフラストラクチュアの活動能力、生産的インフラストラクチュアの活動能力、これら4者間の、計画的で釣合のとれた発展を保障することが地域計画化の方法の主要基準である。このバランスが崩れるならば、部門計画と地域計画の合理的結合の破損、中央と地方の対立、環境破壊、社会問題が発生する。地域の総合的發展計画では、地域全体の住民と経済の欲求・需要を充足することが計画化の主導的環節である。それゆえ、ここでの最適基準は地域経済全体の需要の充足であり、それに適合したバランス法などの計画化方法が必要である。

生産力の発展にともない、生産と生活の社会化は進行する。社会主義社会に

28) Шнипер Р. И. *Сводное планирование народного хозяйства области и района*, М., 1972, стр. 12. シニペルもバブレンコ同様明確な区分があるわけではない。

においては、生産的・社会的インフラストラクチュアの創出は、社会化水準の発展と釣り合った形でなされることが可能である。なぜならば、生産手段、とりわけ土地の社会的所有制と計画化機構が存在するために、それらに対する社会的必要量が計画的に予測可能であり、それに必要な諸資源を当該分野に前もって分配することができるからである。

ところが、一国社会主義（戦後は冷戦社会主義）と出発点における後進性という2重の特殊性＝制約条件のもとで、ソ連邦は極度に重工業優先型の工業化路線をとりつづけてきた。この路線の持続を保障したものは、社会的・生産的インフラストラクチュアの国家的集中とそれによる諸資源の「無制限な」利用である。現在のソ連邦においては、労働資源と安価で近距離、しかも無尽蔵な原・燃料資源の「枯渇」、国民生活水準の向上の必要性の結果、この路線の方向転換が差し迫った課題となっている。

全連邦レベルでの都市と農村の分離を前提として保持し続けながら、生産力の全国的再配置による重工業優先型の工業化路線をとりつづけてきたことは、連邦的・地域間的企業の生産・消費と地域的生産・消費との間に一定の不釣合を発生させた。大都市への企業の集中化とそれによる都市開発費の上昇、空気・水・貯水池などの外的環境の悪化、労働資源・水資源・土地などの不足傾向、一人当たり農地の絶対的減少、公共住宅・学校・病院・児童施設を後回しにした劇場・官庁建物の優先的建設、新規企業の操業開始と関連の生産的および非生産的諸施設の建設との非同時性、シベリア、北部の新開発地域の住宅・文化施設の極度な不備などの欠陥があらわれてきている。新型機械等が開発地の天候・自然条件に適合していない場合もたびたびある。東部とヨーロッパ部との間の交通＝経済関係がもつアンバランスも将来に多大な問題を残している²⁹⁾。

このような欠陥、部門計画化の弱点を克服することは地域計画化が提唱され

29) Павленко В. С. ① стр. 72-73. *Актуальные вопросы территориального планирования*, «Плановое хозяйство» 1970, № 9, стр. 67-68. など様々な論者の文献で欠陥についてはふれられている。

はじめた大きな理由のひとつである。地域計画化に先の2つの最適基準とそれに適した計画化諸方法を整えさせることも、克服のひとつの重要な道である。

経済地区区分 (экономическое районирование) は地域計画化にとって独自の方法である³⁰⁾。その完成は、地域計画の中に地域的差異、特性、利害をもっと完全に反映させるのに役立つはずである。また、ソ連邦経済発展戦略と計画期間の長短によって経済地区区分は変化する。現在のソ連邦では、経済地区区分と行政地区区分とを一致させる方向と新しい地域・生産複合体を複数の地域・行政地区の上に創出する方向 (あるいはその逆の方向) が存在する。後者の場合、住民や地方ソヴェトの下からの参加・コントロールが疎外されないように十分配慮が必要となる。

ところで、地域計画化の方法論的基礎は社会主義政治経済学に基づいたソ連邦国民経済計画化一般理論であるとされている。この規定はあまりに一般的すぎる。残念ながら、今日までのソ連邦では、「公認された地域計画化の方法論」は存在しない³¹⁾。現在の地域計画化論は、従来から研究がさかんで、重要な成果を残してきた生産力配置論と経済地理学の両者に基礎をおいているように思われる。

ここでは経常、中期、長期の地域計画の具体的編成の分析には立ち入らないが、方法論的基礎の弱点とも関連して、地域計画の編成は十分成功していないようである。特に地方ソヴェトで作成される地域計画は、部門計画の課題や指標の「概要」「寄集め」にすぎないことが指摘されている³²⁾。このような現状の原因には次のことが考えられる。つまり第1に、地域に配備された企業等と上級計画機関が通知・提示する計画指標等に関する資料が信憑性不十分あるい

30) Павленко В. С. ② стр. 226-228.

31) Зепчско Н. *Сочетание отраслевого и территориального планирования*, «Плановое хозяйство» 1976, № 7, стр. 11.

32) Павленко В. С. ① стр. 69., Аленичев В. *Планирование комплексного развития краев, областей и автономных республик*, «Плановое хозяйство» 1973, № 4, стр. 144., *Территориальное планирование—на уровень современных задач*, «Плановое хозяйство» 1976, № 9, стр. 11.

は遅滞、未提出であったりすること、その結果、地方計画機関では十分な検討をすることが不可能なこと、第2に、地域を諸部門の小集合としか見なさない傾向と部門経済論のアナロジーとして地域経済論を考える傾向、第3に、専門家の不足と地方ソヴェト・計画委員会のもとでの地域計画化に関する部局の未確立³³⁾、第4に、連邦的生産の効率・専門化の重点的追求からくる、地域での多部門間不均衡を是正する極度の必要性、第5に、前述のような地域計画化の方法論の未確立と経験の不足、以上である³⁴⁾。

このような欠陥をなくする、新たな試みも蓄積されている。経済・数学的方法と電子計算機の導入もそのひとつであるが、最も興味深いのは社会計画化(социальное планирование)である³⁵⁾。1966年、レニングラードの企業連合スヴェトラナ(Светлана)ではじまったこの計画は、生産集団等の社会発展計画と都市、州、地方などの地域的社会発展計画の2つの発展方向を示している。

地域の社会計画化の特徴は、第1に、地方、現場から発展し、そこで一般化する作業がすすめられている点、第2に、大学、研究所、連邦と共和国の Gosplan、省が参加して、地方の計画委員会のもとで計画が編成されている点、第3に、その対象が住民と労働資源、国民経済、住民の生活水準、教育、社会・政治生活の発展と文化、地方国家機関の活動改善の典型的編別構成に表現されているように³⁶⁾、多岐にわたり、計画化が勤労者と住民の労働と生活の全範囲を包括している点である。

生産における最も主要な生産力であり、生産手段の共同所有者である構成員の知的・肉体的・道徳的能力と管理能力を發展させ、そのための豊かな生活水

33) 1970年以降、地方計画委員会のもとに、4～5名構成の地域計画化・生産力配置部局(セクタ)が設置されはじめた。

34) 以上の指摘は、Грибасов Д. *Планирование комплексного развития области*, «Плановое хозяйство» 1973, № 7, стр. 85., Павленко В. С. ② стр. 110.などを参照。

35) Павленко В. С. ① стр. 77-82., ② стр. 186-190. 部門計画の地域的断面の改善, 生産力配置・発展シエーマの完成も重要である。

36) *Проблемы социального планирования в городе и регионе*, Л., 1976, стр. 33.

準を保障する、本来の社会主義計画化の性格を、この社会計画化は兼ね備えようとしていることが推察される。現在のソ連邦では、住民の参加など社会主義的民主主義が形式的であるにもかかわらず³⁷⁾、このような地域計画化の発展は、国民経済管理制度の諸改革とともに、新しいソ連邦国民経済計画化制度を創り出すだろう。

ま と め

現在、ソ連邦において提唱され、実践に移されている地域計画化の発展方向を要約すると次のようになる。部門別国民経済管理・計画化制度のもとで、地域計画化は連邦の生産・流通・分配とともに、地域における生産的インフラストラクチュアと社会的インフラストラクチュア、局地的生産物の生産を対象としようとしている。つまり、地域の共同生活に直接、間接に関連するものの計画化を地方自身が実施しようとしている。

これらの対象の多くの範囲は中央政府による計画化も論理的には可能である。ソ連邦の歴史はこのことを証明している。しかしながら、それは地方の諸条件を考慮しないばかりか、その諸利害を犠牲にする蓋然性を強くもっている。このような集中は、地域の構成員が自らの「文化性と管理能力」を回復していくのを保障する機能が、構成員の手から離れて、中央政府のもとに集中されることを意味する。ここには社会主義社会における「疎外」現象があらわれている³⁸⁾。

かつてマルクスは、パリ・コミューンの理論的総括をおこない、次のことを明らかにした。つまり、各コミューンはコミューンに関係するすべての社会的共同業務を直接に処理する。このような業務処理の機構が、コミューンの連合という形で、下から統合されていけば、中央政府には少数だが重要な、国の一

37) *Участие масс в управлении производством*, М., 1976, стр. 192., 新美治「現代ソヴェト社会主義国家論」『現代と思想』1974年12月, No. 18, 89-93ページ。

38) 木原正雄「社会主義と『疎外』」『現代と思想』1971年12月, No. 6, 88ページ。

39) 『マルクス・エンゲルス全集』第17巻, 315-320ページ, 564-566ページ。

般的で共通の欲求によって必要とされる諸機能だけが残ることとなる。これらの機能は民主的な選挙で選ばれ、いつでも解任される官吏によって執行され、国民の統一は一層強化されると⁴⁰⁾。

このような構想を計画化論の視点から捉え直せば、それは「下からの計画」⁴⁰⁾の統合化とそれによる全国的生産力・社会的業務のコントロールの計画化機構と呼ぶことができる。

ソ連邦においても、その初期の段階でこのような構想がうちだされた。「本質的には、地区のための経済計画編成は、地区自身の管轄でなければならない。というのは、地方の諸条件の深い認識と住民の積極的参加を要求しているからであり、それなしには計画の作成の実行は実現困難だからである。このような地区計画を基礎にして、地区の合理的協力の全般的シエーマを確立して、そしてわが国の労働力の最大の節約と様々な地区の自然資源の最良の利用のために必要な他の諸方策との関連で、国家電化計画を立案することは、比較的容易になるはずである。」⁴¹⁾

ソ連邦における地域計画化は、今日的段階において、ゴエルロ計画の当初の理念的構想を復活しようとするものである。地方ソヴェトが実際に「ソヴェトの地域に住む市民の利益にもとづき、地方的意義をもつすべての問題」⁴²⁾についての管轄権、決定権を保持するようになることによって、「下からの計画」の統合化と現代的生産力・連邦的業務をコントロールする機構を地域計画化は備えることになるだろう。これが他の諸改革と結びつくならば、ここには、現代的生産力の土台のうえに共同社会を蘇生させるという理念が展開されているはずである。

(1979. 3. 1)

40) 尾上久雄『経済計画と構造的諸改革』1968年、205ページ。

41) *Вопросы экономического районирования*, М., 1957, стр.9-10. ゴエルロ計画に関する興味深い研究には、中江幸雄「ゴエルロ計画の作成経過と電化構想」『経済叢書』第121巻第6号がある。

42) 『新ソ連憲法・資料集』稲子恒夫訳、1978年、146ページ。